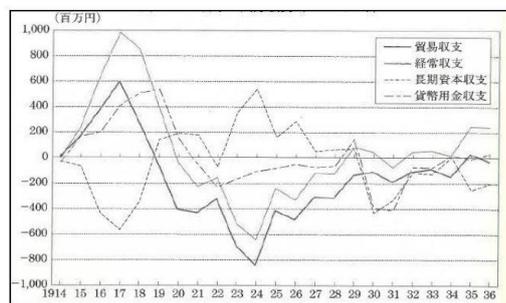


SQ2：実際に歴史学者が用いている資料2, 3をみて、資料3においては、資料2が日本の経済に関する何を説明するために用いられているか？

比・対

資料2・3（資料編 pp.88～89）：生徒にこの資料を読み解かせ、SQに答えさせます。

【資料2：日本の国際収支（1914～1936）】



【資料3：経済要因に関する歴史学者の見解②】

以下は『日本経済史 1600-2015』の中の【資料2】を用いて、説明がなされている部分である。

国際収支の悪化と「在外正貨」の役割

第一次世界大戦期に大幅に黒字となった日本の国際収支は、大戦後再び赤字に転落した。【資料2】大戦ブームの終結による需要の減少に加え、戦後ヨーロッパ諸国の生産と輸出が回復し、日本の輸出産業は海外において厳しい競争に直面した。また、世界的なデフレーションのなかで日本の物価水準は相対的に割高となり、国際競争力を失っていた。さらに、1923年の関東大震災の復興需要が輸入の増大を招き、日本の貿易収支は24年には8億5000万円を超える大幅な赤字を記録した。

(岸田真(2017)「第1次世界大戦から昭和恐慌期まで」浜野潔編『日本経済史 1600-2015』慶應義塾大学出版会, pp.175-176)

資料読解の手がかり

- ・資料2は第一次世界大戦期から1930年代の日本の国際収支の変動を示したものです。
- ・資料3は資料2の国際収支の変動が日本社会にもたらした影響などについて示した資料です。
- ・資料2は資料3において、国際収支が変動（減少）したことの根拠として用いられています。

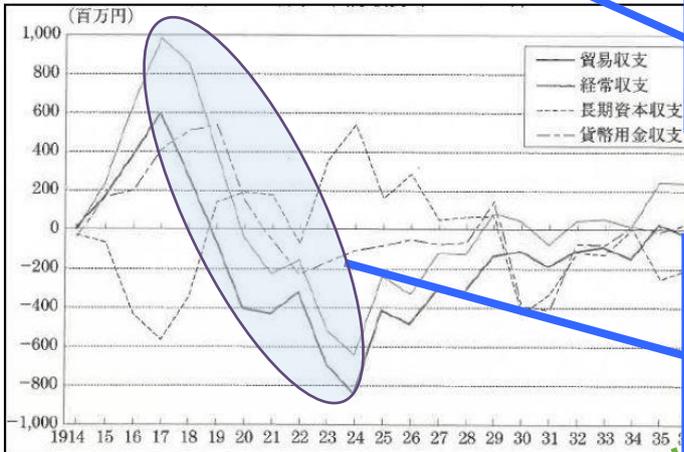
詳細は次頁

SA2：生徒が以下のように解答できることが期待されます

日本の国際収支の中でも、貿易収支が急激に下落していることについて、数値をもって明確に説明するため。(資料3の一行目に資料2が示してあり、資料2の国際収支の動向を用いて、日本の経済状況を説明している)

資料読解の手がかり

【資料2：日本の国際収支（1914～1936）】



(日本銀行編『日本銀行百年史』資料編より作成)

資料2が何のグラフか明確にする場合

資料2のタイトルや凡例を見て、何が書いているのかを問きましょう。

資料2の傾向が読み取れない場合

グラフの中でも変化が大きい部分や、時間的に急に变化している部分に注目させましょう。

【資料3：経済要因に関する歴史学者の見解②】

以下は『日本経済史 1600-2015』の中の【資料2】を用いて、説明がなされている部分である。

国際収支の悪化と「在外正貨」の役割

第一次世界大戦期に大幅に黒字となった日本の国際収支は、大戦後再び赤字に転落した。【資料2】

大戦ブームの終結による需要の減少に加え、戦後ヨーロッパ諸国の生産と輸出が回復し、日本

出産業は海外において厳しい競争に直面した。また、世界的なデフレーションのなかで日本の

水準は相対的に割高となり、国際競争力を失っていた。さらに、1923年の関東大震災の復

が輸入の増大を招き、日本の貿易収支は24年には8億5000万円を超える大幅な赤字を記録

(岸田真(2017)「第1次世界大戦から昭和恐慌期まで」浜野潔編『日本経済史 1600-2015』

義塾大学出版会, pp. 175)

資料2・3の比較が
上手いかない場合

2つの資料を比較・対
比することで、資料2
が資料3で、国際収支
の下落の具体的な数値
について示しているこ
とに注目させてみま
しょう。

貿易収支減少の原因が読み取れない場合

資料3の下線部に注目させて、貿易収支が減少した理由を問きましょう。

生徒へのサポートの例

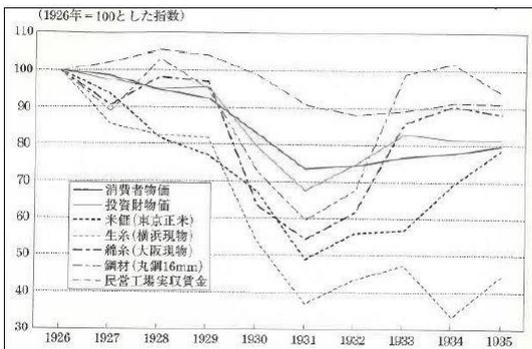
- ・ 資料2は何を示しているグラフなのか？タイトルや凡例にマーカーを引いて確認しよう。
- ・ 資料2のグラフからわかる国際収支に関する傾向は何か？傾向がわかる部分を丸で囲もう。
- ・ 資料3では貿易収支が減少している理由について何と述べられているか？理由がわかる部分に線を引こう。
- ・ 資料2, 3の共通点と相違点は何か？それぞれの資料の性質に注目して答えよう。

SQ3：資料4，資料5は日本国内の経済状況についての何を説明するために用いている資料か？

比・対

資料4・5（資料編 pp.90～91）：生徒にこの資料を読み解かせ，SQに答えさせます。

【資料4：昭和恐慌期の物価下落（1926～1935）】



(三和良一，原朗編（2007）『近現代日本経済史要覧』東京大学出版会）

【資料5：経済要因に関する歴史学者の見解③】

以下は『日本経済史1600-2015』の中の【資料4】を用いて，説明がなされている部分である

昭和恐慌の展開

世界恐慌の発生は，浜口内閣の緊縮財政により不況局面に入りつつあった日本経済に強い打撃を与えた。（中略）

昭和恐慌は，激しい物価の下落を伴っていた。【資料4】が示すように，消費者物価・投資財物価の下落幅は30%前後に達し，特に米と生糸という農村の家計に直結した商品の下落が大きい。緊縮財政の影響に加え，1930年が豊作となり米の供給過剰が生じたことが激しい米価下落をまねき，翌31年以降も米価は回復しなかった。また，輸出減少に伴う生糸価格の下落は農家の副業である養蚕収入を減少させ，恐慌後も価格は低迷した。農家の所得は物価下落の影響をうけて29年からの2年間に半減し，農村不況は深刻な社会問題となった。

（岸田真（2017）「第1次世界大戦から昭和恐慌期まで」浜野潔編『日本経済史1600-2015』慶應義塾大学出版会，pp.192-194）

資料読解の手がかり

- ・資料4は1920年代後半の米や生糸といった物価の下落について示したグラフです。
- ・資料5は物価の下落が当時の日本社会に与えていた影響について記述している資料です。
- ・資料4は資料5において物価が下落したことの根拠として用いられています。

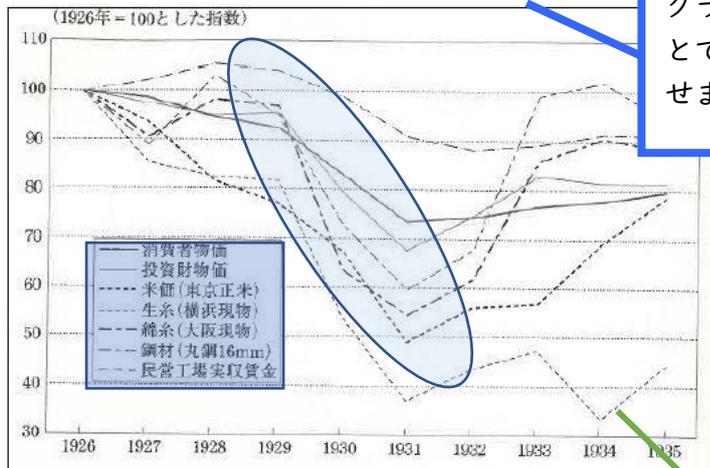
詳細は次頁

SA3：生徒が以下のように解答できることが期待されます

当時の日本国内の物価下落の内実を具体的に説明するために用いられている。（資料5の3行目には資料4が示されており，資料4を用いてどこで物価が下落し，どのような影響があったかなどを具体的に論じている）

資料読解の手がかり

【資料4：昭和恐慌期の物価下落（1926～1935）】



(三和良一, 原朗編 (2007)『近現代日本経済史要覧』東京大学出版会)

資料4が何を示しているか読み取れない場合

グラフのタイトルや凡例に着目させることで、何を示しているグラフか読み取らせましょう。

【資料5：経済要因に関する歴史学者の見解③】

以下は『日本経済史 1600-2015』の中の【資料4】を用いて、説明がなされている部分である

昭和恐慌の展開

世界恐慌の発生は、浜口内閣の緊縮財政により不況局面に入りつつあった日本経済に強い打撃を与えた。(中略)

昭和恐慌は、激しい物価の下落を伴っていた。【資料4】が示すように、消費者物価・投資財物価の下落幅は30%前後に達し、特に米と生糸という農村の家計に直結した商品の下落が大きい。緊縮財政の影響に加え、1930年が豊作となり米の供給過剰が生じたことが激しい米価下落をまねき、翌31年以降も米価は回復しなかった。また、輸出減少に伴う生糸価格の下落は農家の副業である養蚕収入を減少させ、恐慌後も価格は低迷した。農家の所得は物価下落の影響をうけて29年からの2年間に半減し、農村不況は深刻な社会問題となった。

(岸田真 (2011)「第1次世界大戦から昭和恐慌期まで」浜野潔編『日本経済史 1600-2015』慶應)

資料4・5の比較が
上手いできない場合

2つの資料を比較・対比することで、資料4が資料5においては具体的な物価の下落について示していることに注目させてみましょう。

貿易収支減少の原因が読み取れない場合

資料5の下線部に注目させて、物価が下落した影響はどのようなものであったか、問いを出してみましょう。

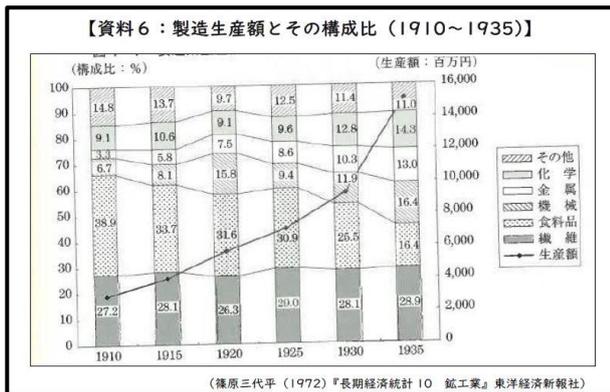
生徒へのサポートの例

- ・資料4は何を示しているグラフなのか？タイトルや凡例にマーキングしてみよう。
- ・資料4のグラフからわかる物価に関する傾向は何か？特徴がわかる部分を丸で囲ってみよう。
- ・資料5では物価が減少している理由について何と述べられているか？理由がわかる部分に線を引こう。
- ・資料4, 5の共通点と相違点は何か？資料の性質に注目して答えよう。

SQ4：資料6，資料7は当時の日本の経済指標の別の側面を切り取ったものである。資料7において資料6は，何を説明するために用いられている資料か？

比・対

資料6・7（資料編 pp.92～93）：生徒にこの資料を読み解かせ，SQに答えさせます。



【資料7：経済要因に関する歴史学者の見解④】

以下は『日本経済史 1600～2015』の中の【資料6】を用いて，説明がなされている部分である。

都市化と重化学工業化の時代
 大戦景気による経済成長と産業の発展は，1920年代の日本経済に大きな変化をもたらした。【資料6】が示すように，製造業の生産額は1910年から1920年にかけてほぼ倍増し，1920年代においても引き続き拡大基調にあった。中でも重化学工業品（金属・機械・化学）の占める比率は，大戦後一時低下するものの1930年代には再び上昇に転じた。また軽工業品では繊維製品が生産額を伸ばし，重化学工業品部門と並行して発展した。

(岸田真 (2017) 「第1次世界大戦から昭和恐慌期まで」 洪野潔編『日本経済史 1600～2015』慶應義塾大学出版会，p.172)

資料読解の手がかり

- ・ 資料6は1910～1935年間の製造業生産額とその割合の変化について示したグラフです。
- ・ 資料7は1920年代以降の日本の工業の変化について示しているものであり，特に重化学工業の発展が見られたことが記述されています。
- ・ 資料6は資料7において日本の工業の構造が変化した根拠として用いられています。

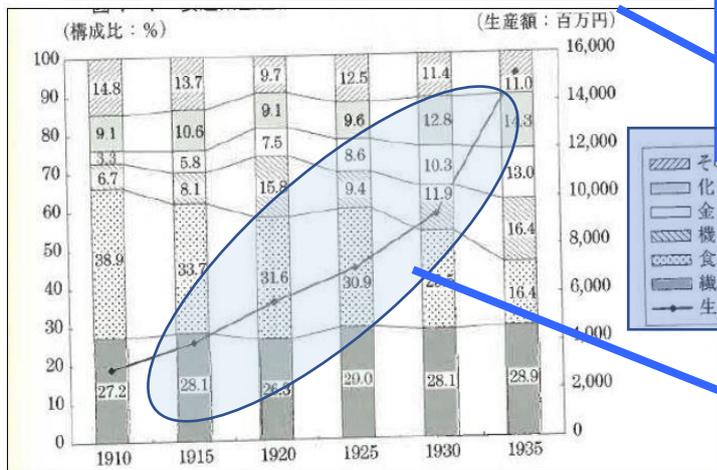
詳細は次頁

SA4：生徒が以下のように解答できることが期待されます

当時の日本国内の製造業生産額の内実を具体的に説明するために用いられている。(資料7の1行目から2行目にかけて資料6が示されており，製造業生産額の割合の変化のデータを用いて製造業がどのように発展していたかを記述している)

資料読解の手がかり

【資料6：製造生産額とその構成比（1910～1935）】



(篠原三代平 (1972) 『長期経済統計 10 鉱工業』 東洋経済新

資料6が何のグラフかわからない場合

資料6のタイトルや凡例を見て、何が書いているのかを問きましょう。

資料6の傾向が読み取れない場合

グラフの中でも変化が大きい部分や、時間的に急に变化している部分、共通の変化をしている部分に注目しましょう。

【資料7：経済要因に関する歴史学者の見解④】

以下は『日本経済史 1600-2015』の中の【資料6】を用いて、説明がなされている部分である。

都市化と重化学工業化の時代

大戦景気による経済成長と産業の発展は、1920年代の日本経済に大きな変化をもたらした。【資料6】が示すように、製造業の生産額は1910年から1920年にかけてほぼ倍増し、1920年代にいても引き続き拡大基調にあった。中でも重化学工業品（金属・機械・化学）の占める比率は、戦後一時低下するものの1930年代には再び上昇に転じた。また軽工業品では繊維製品が生産額伸ばし、重化学工業品部門と並行して発展した。

(岸田真 (2017) 「第1次世界大戦から昭和恐慌期まで」 浜野潔編『日本経済史 1600-2015』 慶応義塾大学出版会, p.17)

資料6・7の比較が上手くいかない場合

2つの資料を比較・対比することで、資料6が資料7においては具体的な生産額の推移や割合の変化を示していることに注目させましょう。

資料7の内容が読み取れない場合

資料7の下線部に注目させて、当時の日本の工業の変化はどのようなものであったか、問いを出してみましょう。

生徒へのサポートの例

- ・ 資料6は何を示しているグラフなのか？タイトルや凡例にマーキングしてみよう。
- ・ 資料6のグラフの中で工業生産額の変化が著しい部分を丸で囲ってみよう。
- ・ 資料7では産業の中でもどの部門の生産額が変化すると述べられているか？変化が述べられている部分に線を引いてみよう。
- ・ 資料6, 7の共通点と相違点は何か？挙げてみよう。

SQ5：資料3，資料5，資料7を比較・対比すると，それぞれの資料は，日本経済に関してどのような説明をしているか？

比・対

資料3・5・7（資料編p.89, p.91, p.93）：生徒にこの資料を読み解かせ，SQに答えさせます。

【資料3：経済要因に関する歴史学者の見解②】

以下は『日本経済史1600-2015』の中の【資料2】を用いて，説明がなされている部分である。

国際収支の悪化と「在外正貨」の役割

第一次世界大戦期に大幅に黒字となった日本の国際収支は，大戦後再び赤字に転落した。【資料2】大戦ブームの終結による需要の減少に加え，戦後ヨーロッパ諸国の生産と輸出が回復し，日本の輸出産業は海外において厳しい競争に直面した。また，世界的なデフレーションのなかで日本の物価水準は相対的に割高となり，国際競争力を失っていた。さらに，1923年の関東大震災の復興需要が輸入の増大を招き，日本の貿易収支は24年には8億5000万円を超える大幅な赤字を記録した。（岸田真（2017）『第1次世界大戦から昭和恐慌期まで』浜野潔編『日本経済史1600-2015』慶應義塾大学出版会，pp.175-176）

【資料5：経済要因に関する歴史学者の見解③】

以下は『日本経済史1600-2015』の中の【資料4】を用いて，説明がなされている部分である。

昭和恐慌の展開

世界恐慌の発生は，浜口内閣の緊縮財政により不況局面に入りつつあった日本経済に強い打撃を与えた。（中略）

昭和恐慌は，激しい物価の下落を伴っていた。【資料4】が示すように，消費者物価・投資財物価の下落幅は30%前後に達し，特に米と生糸という農村の家計に直結した商品の下落が大きい。緊縮財政の影響に加え，1930年が豊作となり米の供給過剰が生じたことが激しい米価下落をまねき，翌31年以降も米価は回復しなかった。また，輸出減少に伴う生糸価格の下落は農家の副業である養蚕収入を減少させ，恐慌後も価格は低迷した。農家の所得は物価下落の影響をうけて29年からの2年間に半減し，農村不況は深刻な社会問題となった。

（岸田真（2017）『第1次世界大戦から昭和恐慌期まで』浜野潔編『日本経済史1600-2015』慶應義塾大学出版会，pp.192-194）

【資料7：経済要因に関する歴史学者の見解④】

以下は『日本経済史1600-2015』の中の【資料6】を用いて，説明がなされている部分である。

都市化と重化学工業化の時代

大戦景気による経済成長と産業の発展は，1920年代の日本経済に大きな変化をもたらした。【資料6】が示すように，製造業の生産額は1910年から1920年にかけてほぼ倍増し，1920年代においても引き続き拡大基調にあった。中でも重化学工業品（金属・機械・化学）の占める比率は，大戦後一時低下するものの1930年代には再び上昇に転じた。また軽工業品では繊維製品が生産額を伸ばし，重化学工業品部門と並行して発展した。

（岸田真（2017）『第1次世界大戦から昭和恐慌期まで』浜野潔編『日本経済史1600-2015』慶應義塾大学出版会，p.172）

資料読解の手がかり

- ・資料3・5の共通点として挙げられるのは，「厳しい国際競争」「不況」といった言葉に表れているように，日本経済が厳しい状況に置かれていたことが説明されている点，相違点としては，資料3は対外的要因（国際収支）を説明していることに対し，資料5は国内要因（物価下落）を説明している点です。
- ・資料5・7について，共通点は，同時期の日本の経済について記述しているという点，相違点として挙げられるのは，資料5が物価下落の事象を取り上げて不況であったことを説明していることに対し，資料7は1920年代の産業構造の変動という事象を取り上げて，経済発展していたという説明をしています。

詳細は次頁

SA5：生徒が以下のように解答できることが期待されます

資料3，5は日本の経済が国際的，国内的に厳しい状況であったと示している資料であるのに対して，資料7は，日本国内の産業の発展を強調している資料である。

資料読解の手がかり

【資料3：経済要因に関する歴史学者の見解②】

以下は『日本経済史 1600-2015』の中の【資料2】を用いて、説明がなされている部分である。

国際収支の悪化と「在外正貨」の役割

第一次世界大戦期に大幅に黒字となった日本の国際収支は、大戦後再び赤字に転落した。【資料2】大戦ブームの終結による需要の減少に加え、戦後ヨーロッパ諸国の生産と輸出が回復し、日本の輸出産業は海外において厳しい競争に直面した。また、世界的なデフレーションのなかで日本の物価水準は相対的に割高となり、国際競争力を失っていた。さらに、1923年の関東大震災の復興需要が輸入の増大を招き、日本の貿易収支は24年には8億5000万円を超える大幅な赤字を記録した。

(岸田真(2017)「第1次世界大戦から昭和恐慌期まで」浜野潔編『日本経済史 1600-2015』慶應義塾大学出版会, pp.175-176)

【資料5：経済要因に関する歴史学者の見解③】

以下は『日本経済史 1600-2015』の中の【資料4】を用いて、説明がなされている部分である

昭和恐慌の展開

世界恐慌の発生は、浜口内閣の緊縮財政により不況局面に入りつつあった日本経済に強い打撃を与えた。(中略)

昭和恐慌は、激しい物価の下落を伴っていた。【資料4】が示すように、消費者物価・投資財物価の下落幅は30%前後に達し、特に米と生糸という農村の家計に直結した商品の下落が大きい。緊縮財政の影響に加え、1930年が豊作となり米の供給過剰が生じたことが激しい米価下落をまねき、翌31年以降も米価は回復しなかった。また、輸出減少に伴う生糸価格の下落は農家の副業である養蚕収入を減少させ、恐慌後も価格は低迷した。農家の所得は物価下落の影響をうけて29年からの2年間に半減し、農村不況は深刻な社会問題となった。

(岸田真(2017)「第1次世界大戦から昭和恐慌期まで」浜野潔編『日本経済史 1600-2015』慶應義塾大学出版会, pp.192-194)

【資料7：経済要因に関する歴史学者の見解④】

以下は『日本経済史 1600-2015』の中の【資料6】を用いて、説明がなされている部分である。

都市化と重化学工業化の時代

大戦景気による経済成長と産業の発展は、1920年代の日本経済に大きな変化をもたらした。【資料6】が示すように、製造業の生産額は1910年から1920年にかけてほぼ倍増し、1920年代においても引き続き拡大基調にあった。中でも重化学工業品(金属・機械・化学)の占める比率は、大戦後一時低下するものの1930年代には再び上昇に転じた。また軽工業品では繊維製品が生産額を伸ばし、重化学工業品部門と並行して発展した。

(岸田真(2017)「第1次世界大戦から昭和恐慌期まで」浜野潔編『日本経済史 1600-2015』慶應義塾大学出版会, p.172)

資料3・5・7の比較が上手くいかない場合

まずは、2つの資料を比較・対比していくことから始めてみましょう。
(例：資料3と資料5の比較・対比、資料5と資料7の比較・対比)
共通点は2つの資料に共通して語られている内容やトピックを見つけ出し、相違点は資料が記述しているトピックはどのように違うのかという点に注目してみましょう。

生徒へのサポートの例

- ・日本国内の経済状況について説明する資料3と資料5を比較することでわかる、日本の経済に関する説明の共通点と相違点は何か？線を引きながら読み取ろう。
- ・日本国内の経済状況について説明する資料5と資料7を比較することでわかる、日本の経済に関する説明の共通点と相違点は何か？線を引きながら読み取ろう。

【1時間目の課題】

「東アジアにおける日本の拡張政策の要因は、当時の日本経済が不況であったことである」という主張に同意するか？それは授業で使用したどの史資料からいえるか？

【1時間目で想定される生徒の解答例】

(同意) 資料4・5から、日本の大都市であった東京や大阪で物価が下がっていることが読み取れ、日本の経済が不況であったことが拡張政策の要因という主張の根拠となるため。

(反対) 資料6・7は産業構造の変化や製造業生産額の増加を示しているものであり「日本国内が不況であった」という根拠にはならないため。

【主張の根拠となる資料】

資料2：日本の国際収支
 資料3：経済要因に関する歴史学者の見解②
 資料4：昭和恐慌期の物価下落
 資料5：経済要因に関する歴史学者の見解③
(詳細は pp.34～37 へ)

【主張の根拠とならない資料】

資料6：製造生産額とその構成比
 資料7：経済要因に関する歴史学者の見解④
(詳細は pp.38～39 へ)

